



議員活動誌 パソコン版も合わせてご覧ください → 検索サイトで「やまさきゆうじ 京丹波町」ご検索ください
日々の議員活動をブログで綴っています ☆ 訪問者数 155.5万UU-毎月約1万5000人 491.5万PV

6月議会（令和5年第2回定例会）は、5月30日（火）から14日（水）までの16日間、開かれ、町営バス（小型バス）や小型動力ポンプ付積載車の購入契約、税条例の改正、町すこやか子育て医療費助成条例改正や町高校生等医療費助成条例改正、太陽光発電施設の適正な設置及び管理に関する条例の改正、物価高騰対策支援に係る一般会計補正予算などほかを審議しました。なお、審議の概要および議決結果については、『議会たより』をご覧ください。

一般質問

◎6月議会では11人が一般質問を行いました。
◎本紙面では、私の一般質問に関して、詳細にふれていきます。

▼町スポーツ少年団の体育施設使用料を無料に

山崎裕二 町スポーツ少年団の構成団体は。
課長 令和5年度の構成単位団は野球3団体、ホッケー、バレーボール、剣道、少林寺拳法、バスケットボール、空手道が各1団体の9団体です。
山崎裕二 昨年度の町スポーツ少年団などによる学校・社会体育施設の利用状況および使用料の詳細は。
課長 スポーツ少年団の使用のみを集計しますと、使用回数は405回、使用人数は7304人、使用料は16万3460円です。
山崎裕二 学校体育施設の運動場（夜間照明を使用しない場合）の使用料を無料としている理由は。
教育長 使用する際の照明などの経費の発生の有無に係る

経費と考えています。
山崎裕二 町スポーツ少年団などによる定期的な利用によって、学校体育館などの環境（清掃や整理整頓ほか）が良好に保たれている側面もあると考えるが、教育委員会としての評価は。
教育長 スポーツ少年団では、使用後の清掃、整理整頓を丁寧に指導していただき、使用する前よりも、美しくするという心をかけていただいています。こうしたことにより、スポーツ少年団にとつては、公共物を大切にするという心情の育成、町内の施設環境の良好な維持につながっているものと認識しています。
山崎裕二 ウェルネスタウン構想における町スポーツ少年団の位置づけ、期待される役割は。
町長 子どもたちがスポーツを通じ、礼儀作法、相手を思いやる気持ち、人とのつながりや絆、スポーツへのひたむきな気持ちなど、心身ともに健やかに成長し、町の構想に掲げる「健康」像に向かって、将来を担っていただいているものと大いに期待しています。
教育長 生涯健康のまちづくりを担う人づくりにつながることも期待しています。



山崎裕二 南丹市や亀岡市において、スポーツ少年団などが体育施設を利用する際の使用料の減免規定を設けている。負担軽減、さらには、スポーツ振興にも注力したウェルネスタウン構想展開のためにも、青少年の健全育成にも大きく関わっている町スポーツ少年団などが体育施設を利用する際の使用料を全額免除し、無料にしてはどうか。
教育長 少子化のなかで、スポーツ少年団の登録者数の減少、各単位団体による自主財源の確保も難しいという声も聞いていますので、スポーツ少年団の体育施設の使用料免

▼自転車用ヘルメットの購入助成を

山崎裕二 警察庁ほかによる調査結果などもふまえ、頭部保護のためのヘルメット着用による自転車利用者の安全面への寄与として、期待できる点は。
課長 ヘルメット着用状況別の致死率において、着用と非着用では、約2・6倍下がるというふうに示されており、ヘルメット着用により、死傷者等の抑制につながることが期待されています。
山崎裕二 改正道路交通法施行の直前から直後にかけて、自転車用ヘルメットの着用推奨にあたって、警察や交通安全協会、交通指導員の方々などと連携し、啓発を行ってきたことはあるか。また、須知高校 自転車通学生への周知状況は。
課長 啓発チラシ配布等への参画、さらには、府の交通安全協会において、自転車用ヘルメット購入代金上限2000円の購入助成を取り組まれており、ホームページで啓発させていただきました。なお、須知高校生においては、昨年末に校内でポスターを掲示され、本年度、新1年生のオリエンテーションで、自転車通学の生徒を中心に周知をされたと聞いています。

2023年4月1日から施行

全年齢でヘルメット着用努力義務化



山崎裕二 町においては、同法第71条の3に規定する着用義務などにも対応したチャイルドシート購入費用の一部助成を行ってきており、乗車時の安全にも大きく貢献してきたと慮る。チャイルドシート同様、将来的な着用義務化も見据え、安全基準に適合した自転車用ヘルメットについても、購入助成を行い、自転車を利用する多くの町民のみなさんの安全を期していくべきではないか。
町長 自転車通学者への支援とあわせ、安全な自転車利用につながる啓発や他市町村の事例を研究するなど、事故の未然防止のための取り組みも重要だろうと考えていますので、現時点では、関係機関と

【裏面もご覧ください】

【表面もご覧下さい】

連携した交通安全活動に努めていきます。

▼育苗用パイプハウスのままでの再建にも復旧支援を

山崎裕二 1月24日からの大雪被害対策としての府の農業者等営農継続緊急支援事業のうち、育苗用パイプハウスの復旧に要する費用への4割補助については、被災パイプハウスが耐用年数以内であること、さらには、同規模・同面積の園芸品目を生産するためのパイプハウスとして、再建することを、追加の採択要件としており、これらを満たさないものは、町独自の2割補助の上乗せについても、対象外としている。



町の基幹産業である農業を下支えしていくためにも、府の要件をそのまま適用し、分け隔てするのではなく、育苗用パイプハウスのままでの再

建であっても、復旧支援を行うことが必要と察するが、町独自の補助を創設する考えは、部長 被害に遭った育苗ハウスは4件で、うち3件は、府が補助要件としている再建後の要件を満たさず、府の補助事業の活用ができないという状況です。そうしたことから、育苗用ハウスの再建については、農業経営の継続を支援するために、町単費での災害復旧事業として対応すべく、準備を進めてきました。なお、補助率は、府事業と同様、対象経費の40%とし、事業費の20万円以上200万円以内を対象として実施します。

▼今期 農業委員等の報酬についても引き上げを

山崎裕二 農地利用最適化交付金は、農業委員会等に関する法律にもとづき、農業委員および農地利用最適化推進委員（以下、農業委員等）の報酬等の財源として、交付されるもので、報酬等については、農地利用の最適化に係る積極的活動の推進を趣旨としていることに鑑み、業務に見合う適切な水準となるように努めることとされている。

町農業委員等の農地利用最適化に係る活動は、最先端（フロントランナー）であり、問い合わせや視察研修などもひっきりなしの状況であるが、その業務量と較量して、報酬の水準は決して高いとはいえない。来期（第7期任期）

町長 町の農業委員会の活動は、全国的にも先進的なトツランナーであると思っております。多岐にわたる積極的な活動に感謝しているところで、現在、6月7日に第1回の報酬等審議会を開催することで調整を進めており、今後、そのなかで検討を進めていきます。

来年度2月11日から3年間の農業委員等の報酬額の引き上げについては、本年度予算にも計上があったように、同交付金の財源充当を見込んだ上で、町特別職報酬等審議会に諮る予定となっているが、あわせて、今期（第6期任期）来年度2月10日まで）農業委員等の本年度分報酬についても、業務に見合った適切な水準となるよう、同交付金を充当加味し、報酬額の引き上げを諮問すべきでないか。

順位	市町村	農業委員年額報酬額	農地利用最適化報酬額
1	京都市	66万0000円	54万0000円
2	宇治市	40万2000円	40万2000円
3	京田辺市	40万2000円	40万2000円
4	城陽市	26万4000円	26万4000円
5	南丹市	26万4000円	26万4000円
6	久御山町	25万9000円	25万9000円
7	京丹波町	24万3000円	19万5000円
8	木津川市	24万2000円	22万0000円
9	八幡市	22万1000円	22万1000円
10	福知山市	22万0000円	21万0000円
10	府内市町村平均	21万9808円	21万9696円
11	長岡京市	21万6000円	18万2000円
12	舞鶴市	21万0000円	21万0000円
13	京丹波町	20万0000円	20万0000円

▼地域通貨導入の是非の改めての判断を

山崎裕二 地域の活性化を新たに推進するため、スマホアプリなどによるデジタルプラットフォームを構築し、町認定のボランティア、環境美化活動、地域の伝統行事への参加その他の地域貢献活動に、インセンティブとしての地域ポイントを付与するなどとし、デジタル田園都市交付金横展開型（先駆的・優良事業の横展開を図る事業）などを財源に、システム導入委託料に係る予算として、104.5万円の計上があるが、デジタルプラットフォームを構築したからといって、マインド面の醸成が一挙に進むわけではない。先にすべきことが、ほかにあるのではない。

町長 国庫事業の年度内の適切な執行と早期に事業着手することで、事業効果を高めるため、同交付金事業については、当初予算に計上したという経緯です。

山崎裕二 本事業は、イノベーションを中心に、研究を深化しているデザイン思考を用いたサービス利用者側の視点に立った制度設計となっているのか。また、政策アドバイザーによる助言などは参考にしたのか。

副町長 サービス利用者に対して、利便性や利用価値の向上を図るとともに、地域貢献活動などの運営主体は町民のみなさんであることを念頭に、

地域とコミュニケーションを重ねながら、地域ごとの設計図を描く必要があるというふうにも思っています。イノベーションとも連携し、デザイン思考法を用いた発展的なサービス提供内容としていきたいと考えています。また、起案段階から、政策アドバイザーの助言ももっており、今後も、継続的に協力いただく予定です。

山崎裕二 デジタルプラットフォームや地域通貨の運営による経済効果の波及は、どのくらいまで及ぶと凝望しているのか。具体的には、何店舗の参加、町内外の利用者として、どのくらいの規模を目標とするのか。

町長 地域通貨の導入で、地域経済の活性化に加えて、ボランティア活動や相互扶助の評価と促進を促し、価値を共有する者同士が経済を持続可能にしていきたいです。また、町内の事業者さんにとっては、新たな地域経済循環の仕組みによる経済効果を楽しみたいという期待も感じています。ただ、これだけだと、さらなる地域の活性化へつながっていくのには、期待していいと思います。経済効果の波及については、商工業者100件以上のご参加、町内利用者3600人以上、関係人口利用者400人以上、地域通貨量500万円以上を目標とします。

山崎裕二 地域通貨の運営を行うに際して、何に對して、ランニングコスト（固定費相当分として）がわかり、その

額は毎年、いくらほどになると算出しているのか。

課長 管理システム利用料として、年間528万円を想定しています。

▼年間地域通貨量 500万円以上

▼年間ランニングコスト 528万円見込

山崎裕二 公共投資（予算の分配）のあり様として、地域通貨の門戸・使途（出口戦略）などが、きわめて限定的になると、町民のみなさんに得心いただけないと思料する。多産多死と形容、批評できる地域通貨について、地域活性化という目的を達成するための手段、イニシャルコストやランニングコストなどを含む費用対効果から捉えて、本事業の是非の改めての判断、政策アドバイザーからの助言なども銘肝した方針転換やスモールスタートも視野に入れるべきと提案するが、見解は。

副町長 2000年代初頭の地域通貨のブームは、いろいろな評価があるところですが、近年、デジタル化により、地域通貨に対する期待が再び高まっていると言えます。令和5年度は、地域の団体等とともにデジタルプラットフォームの目指すべきビジョンを共有し、実証実験なども実施しながら、事業の役割をしっかりとお伝えするなかで、事業を構築していきたいと考えています。